



2025年2月27日

各 位

会 社 名 株式会社識学
代表者名 代表取締役社長 安藤広大
(コード番号7049 東証グロース)
問合せ先 上級執行役員 池浦良祐
(TEL : 03-6821-7560)

「ハンズオンで投資先企業の更なる成長を支援する」新生識学 1 号ファンド、 投資実行のお知らせ

株式会社識学(東京都品川区、代表取締役社長 安藤広大)は、当社の関連会社である新生識学成長支援 1 号投資事業有限責任組合(「新生識学1号ファンド」)が投資実行したことをお知らせいたします。

1. 投資実行の理由

新生識学 1 号ファンドは、当社がもつ「識学による組織運営の改善による経営支援」と、共同運営者である SBI 新生企業投資株式会社がもつ「金融・ファイナンス面での経営支援」とによる、ハンズオン支援ファンドとして運営されております。

今回投資実行しました、株式会社 every (以下、「対象会社」) は、スマートフォン修理事業を主力事業とし、2013 年に設立後首都圏・関西エリアを中心に 66 店舗の運営を行うだけでなく、その他スマートフォンアクセサリーの販売やネイルサロン・ストレッチサロンの運営も行うなど事業展開を行っている会社となります。

主力事業であるスマートフォン修理事業は、メーカーや他の第三者修理機関と比較しても安価で価格優位性に優れ、口コミ数や評価点も競合他社と比較してトップレベルであることから修理技術や接客等のサービス面においても高く評価されている会社になります。スマートフォン自体の品質の向上や価格の高騰により、スマートフォンの買い替えのサイクルが長期化していることを背景に、想定よりもスマートフォン修理事業は急拡大し、店舗数の増加に伴い売上高においても 2 年連続で 15 億円を超えるなど堅調に成長しております。事業が急拡大している一方で今後の発展を見据えた際に組織体制や管理体制の構築が整っていないことが課題としてあり、組織体制や管理体制の構築を通しての利益改善の見込みがあり、新生識学 1 号ファンドが支援することによりさらに成長余地がある会社と考えております。

対象会社の組織状態を当社のメソッドに基づきデューデリジェンスした結果、役割の重複や求められている結果に対する認識のズレなどから評価が曖昧になっており、それが組織全体の機能低下につながっている状態となっておりました。店舗ビジネスのため各ポジションの役割や評価制度を明確にし、ルール設定から環境設計を行うことをはじめ、採用・育成・評価に関しても仕組み化を行うことで新店舗の立ち上げ時にもスピーディーな戦略構築・実行・修正が可能となるだけでなく、好業績店舗の因数分解を行い組織ルールに落とし込み、仕組み化することで事業拡大が促進できると判断し、対象会社への投資決定をいたしました。

当社は、今後の成長戦略の一つとして、「ハンズオン支援による投資先企業への経営支援」を位置付けており、今後も、「更なる企業業績の向上を志向される中堅・中小企業」への成長支援に取り組んでまいります。

2. 対象会社の概要

(1) 名称	株式会社every	
(2) 所在地	神奈川県相模原市中央区相模原1-2-1 MKビル2F	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 藤本 昭	
(4) 事業内容	スマートフォン修理、スマートフォンアクセサリ販売、ネイルサロン、ストレッチサロンの企画・運営	
(5) 資本金	800万円	
(6) 設立年月日	2013年2月	
(7) 当社と対象会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。対象会社に対する投資は、対象会社の育成による業績及び企業価値向上を実現し、将来の売却によるキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として行うものであることから、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針第16項(4)」に基づいて、当社および当社の関連会社である新生識学1号ファンドの子会社に該当しない予定です。
	人的関係	当社の取締役及び当社の従業員が、対象会社の取締役を兼務します。
	取引関係	該当事項はありません。

3. 本投資に関するスキーム

今回、新生識学1号ファンドの投資先は、本投資のために設立される特別目的会社です。本投資のスキームは、新生識学1号ファンド及び対象会社の代表取締役・藤本 昭 氏からの出資並びに金融機関からの資金調達によって設立された特別目的会社が、対象会社の株式を譲り受けるものです。投資実行後は、当社のコンサルタントが対象会社の取締役として派遣され、ハンズオン型支援を通して更なる業績向上を実現してまいります。

4. 今後の見通し

本件が当社グループの業績に与える影響につきましては、軽微と見込んでおります。

以 上